7 核戦争も想定した戦争体制づくりが…
――共同作戦計画と「国民保護」体制って？

2006年11月にJR大宮駅を舞台に行われた化学テロ事態を想定した実動訓練。陸上自衛隊化学防護隊が出動した（日本機関紙協会埼玉県本部提供）

港や空港を戦争のために…

アメリカの戦争に日本が参戦していく際に、国民を総動員する体制づくりもすすめられています。その1つが、今年の秋までに策定がめざされている日米共同作戦計画です。これは、朝鮮半島を米軍が攻撃し、これが「日本有事」に発展することを想定しています。

この計画づくりの大きな特徴は、「有事法制」（03、04年制定）を発動して、民間空港や港湾を強制使用し、国民を戦争に動員する計画を詳細に盛り込もうとしていることです。これは、「日米同盟の変革と再編」の合意（05年10月）で確認されたものです。この合意では、「日本は…有事法制にもとづく支援を含め、米軍の活動に対して、事態の進展に応じて切れ目のない支援を提供する」とされています。

これにそって計画には次のようなことが盛り込まれようとしています（朝日新聞07年1月4日）。

「米軍が出撃や補給をする拠点となる基地や港湾などの提供、警護などの具体的項目ごとに、警察や地方自治体、民間の協力も含めた計画をつくる。港湾の提供なら、『深度』『荷役能力』などを算出した後に具体的な使用港湾を、医療であれば、『提供する病院名』『ベッド数』『必要な医療品類』に至るまで、詳細に詰める」

そして米軍は「計30ヶ所前後の民間空港・港湾の使用を要望し、今春からの現地調査を提案」（読売新聞1月5日付）したとされています。これが全国で米軍艦の民間港寄港が激増している背景にあったのです。資料上。

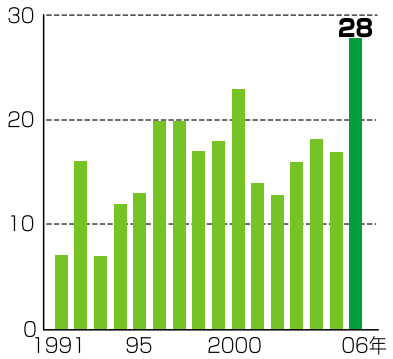
核兵器使用計画ももりこむ

こうした計画をつくるために、昨年11月以来、「関係省庁局長等会議」が開催されています（内閣官房副長官が議長を務め、外務、防衛、総務、国交、法務、財務、文科、厚労、経産の各省と消防庁などで構成）。

しかも、この日米共同作戦計画には、アメリカの核兵器使用計画も具体的に盛り込むことがめざされています。資料左。被爆国日本がアメリカと核戦争も想定した戦争計画をつくり、これに国民を動員する体制づくりをすすめる――これが憲法改定の背景にある、日米同盟強化の姿です。

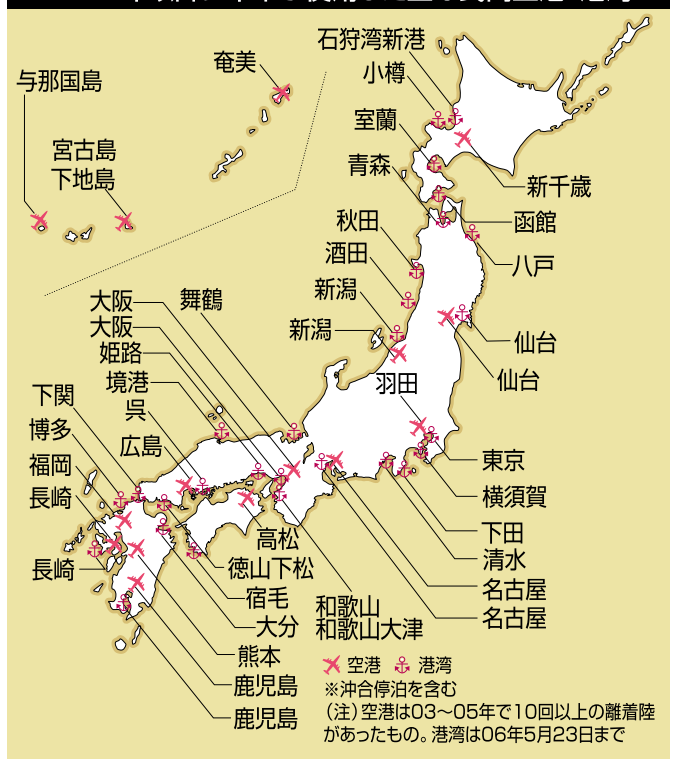
5月に名古屋港に入港した米軍イージスミサイル駆逐艦ポールハミルトン

米軍艦船の民間港寄港が激増



外務省資料より作成

2003年以降に米軍が使用した主な民間空港・港湾



PICK★UP

久間前防衛大臣

久間前防衛大臣の「原爆投下しょうがない」発言だけじゃない！日本政府の恐るべき核兵器使用容認の立場

◆「米国はあらゆる種類の米国の軍事力（核及び非核の双方の打撃力及び防衛能力を含む）が、拡大抑止の中核を形成し、日本の防衛に対する米国のコミットメントを裏付けることを再確認した。」（※「拡大抑止」とは同盟国のた　°に核兵器使用を辞さないこと）
（日米安全保障協議委員会共同発表　07年5月1日）

◆「防衛省は将来、米国の核兵器部隊の運用についても、日本有事における自衛隊と米軍の共同作戦計画に反映させたい意向だ」（読売新聞3月20日付）

◆こうした立場から、政府は国連総会での核兵器使用禁止決議に棄権しています。

国民を戦争体制に組み込む「国民保護」体制が全国で

いま全国の自治体で、「国民保護」体制がつくられています。「国民保護法制」は、戦争に国民を動員するための「有事法制」の1つとして制定（04年）されました。戦争の際に住民を「避難」「救援」することを名目に、自治体や公共機関、民間企業に戦争協力の計画づくりや啓発、訓練、実行を迫るものです。

すでに全都道府県は05年度中に「国民保護計画」を策定し、閣議決定され、24時間即応体制がしかれ、「有事サイレン」を鳴らして一部地域で「避難訓練」を開始。市町村段階でもほとんどの自治体が計画を策定ずみです。04年9月には、政令で戦争協力が「責務」とされる「指定公共機関」160法人を決定し、医療、電気、放送、ガス、旅客船、バス、航空、鉄道、トラック企業などを指定。05年度中をめどに「国民保護業務計画」を作成し、政府に提出しています。政府は今年度中に「有事パンフ」を全世帯に配布する計画です。

しかし、太平洋戦争で地上戦にまきこまれ、県民の4人に1人が犠牲になった沖縄では、いまだに宜野湾市、沖縄市、石垣町、読谷村で「国民保護」条例も制定されず、県内41市町村のうち27市町村で計画がつくられていません。